Vol.2014-IFAT-114 No.2
Vol.2014-DD-93 No.2
2014/3/29

災害に強い地域ネットワークの構築 ー防災情報ネットワーク基盤としての地域 SNS

和﨑　宏[†1]

ライフラインに影響を与えるような災害が発生する度に、地域内共助の必要性や被災地情報の不足が取り上げられるが、どちらも早急に解決される兆しはない。本発表は、過去の災害発生において地域 SNS が果たした役割を概観するとともに、情報量が多くや拡散性・即時性の高い Facebook や Twitter などのグローバルな SNS と、記録性・検索性、信頼性に優れた地域 SNS を連携させることで、地域の防災情報ネットワーク基盤として活用するデザインを、危機管理マネージメントの展開とともに考察する。

A regional network strong against a disaster is built

HIROSHI WASAKI[†1]

1. はじめに

日本の国土面積は 37.8 万㎢で、世界の陸地の僅か 0.2%であるにも関わらず、ここ 10 年間に発生した M6.0 以上の地震の約 20%が日本で起こっているように、他国に類を見ないほど地震が多発する国である。我が国では近年、1995 年 1 月 17 日に阪神淡路大震災が発生するまで長い間、地震や台風などによる巨大な災害が起こることはなかったが、東日本大震災を例に出すまでもなく、現在は災害の発生が多発する時期に入っていると言える。また、2014 年 2 月 14 日に関東・東北を襲った大雪災害では、甲信越を中心に長期間孤立する地域が続出し、道路は各所で寸断された。農作物の直接被害も甚大で、地震や津波だけでなくゲリラ豪雨など予期しない地域型の災害が続出するようになっている。

第 2 次世界大戦直後の日本は、自然災害が多発しており、1959 年の伊勢湾台風では、高潮被害によって約 5 千人に及ぶ犠牲者を出している。政府はこの伊勢湾台風を契機として、「災害対策基本法」を制定し、現在の防災対策はこの災害対策基本法に基づいて運用されている。伊勢湾台風から阪神・淡路大震災までの 34 年間は、日本の歴史の中では希な大規模自然災害に見舞われていない期間が続いた。これは、高度経済成長期と一致しており、日本にとっては幸運な期間であったと言える。この期間が長かったため、「日本では自然災害は当たり前のように発生する」ということが忘れられていた。しかし、阪神･淡路大震災や東日本大震災の発生によって、改めて自然災害に対する考え方を認識し直すことが必要とされている。

近年、携帯やスマートフォンの普及によりネット利用のハードルが下がり、Twitter や Facebook を代表とするグローバルなソーシャルメディアが急速に普及している。東日本大震災においては、これら新しいメディアの活躍が目立った。

しかし、発災直後に発生した情報の空白域や災害後の地域ネットワークの分断などの対応には、エリアを限定した顔の見える関係を支える ICT の仕組みが有効であり、地域 SNS が重要な役割を担うことが期待される。

災害時における地域情報のあり方を中心に、地域 SNS だけでなくソーシャルメディアなどとの連携による効果的な防災情報の発信を考察するとともに、災害時の情報連携を円滑に実現するための地域防災のあり方を考察する。

2. 地域 SNS の現状

日本における地域 SNS の先駆けとなったのは、2001 年頃から各地で増加した「電子掲示板（BBS）」であった。自治体が設置した BBS は、地域の問題を住民同士の協力によって解決に導いたり、住民の知識を行政に活用したりするなど、情報技術を活用して行政への住民参加を促進することを目的としていた。2002 年には、733 の地方自治体が BBS を設けるまでに増加したが、2005 年頃までには大半が閉鎖された。

その後に注目されたのが、熊本県八代市が開始した「地域 SNS」の取り組みである。2004 年から普及しはじめたソーシャルネットワーキングサービスに着目し、同年 12 月に同市のコミュニティサイト「ごろっとやっちろ」を SNS 化したところ、登録者数やアクセス数の上昇が見られ、更に子育てなどに関する活発な情報交換や自主的なイベント開催などの効果が現れた。これに注目した総務省は、2005 年

†1 インフォミーム株式会社
Infomeme Co., Ltd.
関西学院大学総合政策学部
Kwansei Gakuin University Department of Policy Studies

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan

12 月から翌年 2 月まで、東京都千代田区と新潟県長岡市で地域 SNS の実証実験を行った。実験の結果、地域 SNS は情報基盤として、情報の交換・共有に活用できる安心な場であると報告され、地方自治体による SNS の開設が進んだ。

また、同じ頃にオープンソースの SNS 運営プラットフォーム「OpenPNE」が登場し、2006 年から 2008 年にかけて地域 SNS の設置が全国で相次いだ。こうして、地方自治体が自ら運営するもの、NPO や企業等が運営するもの、官民の協働で実行委員会などを作って運営するものなどが急増し、ピーク時の 2010 年には 519 事例が全国で確認された。

地域 SNS は他のソーシャルメディアよりも顔の見える交流が活発な点が特徴的で、地域 SNS により新たに生まれたさまざまな中間集団・協力行動が活発化することで、地域の安心や楽しさや新たな発見が生まれ、「生活利便性向上」「安全・安心の醸成」「各種イベント」「まちづくり」「観光誘致」「顧客開拓・販売促進」などにつながっている

しかし、2011 年から地域 SNS は減少に転じ、2014 年 2 月には 263 事例となっている。変わって、アクティビティが高く多数のユーザを抱える Twitter や Facebook が地方自治体や地域活性化を図る人々が使う有力なプラットフォームになっている。

ただし、この間、兵庫県域地域 SNS「ひょこむ」はのれん分け方式により、全国各地 40 以上のサイトにサービスを提供し、地域 SNS 間連携やソーシャルメディア連携による災害支援などに取り組んできた。

また、農業プロジェクトなどのオフラインのイベントなどにより地域の連携を深めている宇治市の「お茶っ人」や、地域 SNS を活用した防災訓練を定期的に実施している掛川市の「e－じゃん掛川」など、地域の絆の強化、地域の課題解決に貢献している地域 SNS も存在している。



(図 1) 地域 SNS「ひょこむ」の災害コミュニティ

3. 地域 SNS による災害対応

3.1 災害時におけるソーシャルメディア利用の現状

東日本大震災では、被災地周辺から災害情報を広く迅速に伝達し救援を呼びかけたり、帰宅難民となった人々が動的に情報収集をしたりする手段として Twitter が注目された。最近では、自らが呼びかけて住民から提供された積雪情報を、除雪対応に活かした長野県佐久市の柳田清二市長の事例など有効な事例も多く見られるようになってきた。

しかし、Twitter や Facebook などのグローバルな SNS によって発信された情報は、その信頼性や地域性などに課題があり、受援力を向上させるものの、災害時に地域の共助を促したり、地域リソースを活かすという効果は小さく、具体的な活用方法はまだ確立されていない。

地域 SNS は、信頼と互酬性が相互補完するソーシャル・キャピタル(社会関係資本)環境をネット上で創造するとともに、それを地縁・血縁・職縁・好縁などでつながるリアル社会の活動や生活と重ね合わせて、ゆるやかな横ネットワークを実現し、人的関係性を向上させる。「ほどよく閉じたネットワークの実現」「信頼と支え合いのゆりかご空間の提供」「狭域のメリットを活かす」などさまざまな地域の社会貢献活動を支える情報基盤として有効である。

3.2 総務省による地域 SNS 利活用の取り組み

総務省は、新潟県長岡市と東京都千代田区で行った地域 SNS 実証実験の成果などをもとに、2006 年に「住民参画システム利用の手引き」を取りまとめ、「地域社会への住民参画」や「地方行政への住民参画」を実現する上での地域 SNS 活用のガイドラインaを示した。総務省は、この中で、日常的な利用だけでなく、災害のような非常時にも地域 SNS が役立つことへの期待を示している。

3.3 地域 SNS による災害対応の現状

その後、地域 SNS は、災害救援・復興の情報ツールとして、実際に効果を発揮することとなる。2007 年 7 月 16 日に発生した「新潟県中越沖地震」では、その日のうちに、長岡地域 SNS「おここなごーか」に、外部公開の「中越沖地震情報支援コミュニティ」 が設置された。ここでは、「ボランティア関連情報」「高齢者支援情報」「IT 支援」「義援金情報」などのトピックが立ち上げられ、被災地の復興支援に情報面から貢献した。

また、2008 年 6 月 14 日に岩手県内陸南部を震源として発生した「岩手・宮城内陸地震」においては、盛岡市地域 SNS「モリオネット」 が、盛岡市と運営ボランティアグループが連携して利用者全員が参加する外部公開コミュニティ を迅速に立ち上げ、さまざまなメディアに流れる情報を地域 SNS に集約し、安否・医療・被害・対策など地域が必要とする各方面の情報交換に貢献した。「モリオネット」のケースでは、震災直前に交流を行った「おここなごーか」による災害対応の指導が役立っていた。

2009 年 8 月 11 日、静岡県東部に震度 6 弱(M6.5)の地震が発生した。震源に近い掛川市では、安心安全施策のための正確な災害情報提供を目的のひとつとして、2007 年 11 月から掛川市地域 SNS「ｅ－じゃん掛川」 が運用されていた。「ｅ－じゃん掛川」にあらかじめ設置されていた「災害コミュニティ」 には、地震発生後 1 時間以内に災害情報が書き込まれ、当日のコミュニティへのアクセス数は 4,885

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan

Vol.2014-IFAT-114 No.2
Vol.2014-DD-93 No.2
2014/3/29

件に上った 。「ｅ－じゃん掛川」では、稼働以来 3 年間、毎年 12 月の県下一斉の防災訓練、9 月 1 日の防災訓練で、「ｅ－じゃん掛川」を使った訓練を行っているが、この効果が現実の災害時に可視化されたといえる。

2009 年 8 月 9 日、兵庫県佐用町が集中豪雨による水害に見舞われた。この時、町が運営する地域「さよっち」から、被災住民らによる映像を含めた多様な災害情報発信が行われ、地域を越えた復興支援活動を創発させた。また、日頃から「さよっち」を介してつながりのある、他の地域 SNS サイトの利用者らが媒体となって、放射状に伝搬した災害情報が、自発的で多様な支援を被災地内外に顕在化させ、26,000 本を越える古タオルを全国から集め被災地に持ち込んだ。「さよっち」で起こった地域 SNS による災害救援・復興のプロセスは、その役割と可能性を考察する優れた事例である。b

3.4 地域 SNS による災害対応の課題と今後

地域 SNS の機能面や運用面の備えや地域住民への普及はまだ不十分で、その効果は、サイトの利用者またはサービスエリア内に限定される傾向がある。しかし、突然発生する災害に対しては、地域 SNS などネットを活用した想定シミュレーション訓練や他地域の経験知を学ぶアーカイブスの取り組みが有効であることは明らかであり、これまでの事例のように、主に災害関連情報の発信・交流に一定の役割を果たし始めている。昨今、徐々に地域 SNS サイトの設置が全国各地に拡大するにつれて、地域の枠を越えた具体的な災害復興支援活動にも地域 SNS の効果がつながるのではないかと、関係者から期待されるようになってきていた。

4. ICT で甦る伝統的ローテク移送手段の智恵

東日本大震災発生直後の 2011 年 3 月 12 日、兵庫県立大学環境人間学部教授の岡田真美子が、「現代の『村つぎ』を造りませんか？必要な物資を一気に目的地まで送るのは難しくても、役場からとなりの役場まで送り届け、そこで運転手を交代したり、物資を足したりしてからまた縁のある役場まで届け、次々にリレーして物資の足りないところに運ぶ。はじめは車をいっぱいにしなくても次第に充実してゆく」と Twitter でつぶやいた。

「村継ぎ・村送り」とは、江戸時代、幕府や領主の御触・御用の物品、行き倒れや客死者、病人などを、村境においた「継ぎ所」まで運んでは、これを隣村が受け取ってまた次の村境まで運び、次々に村から村をリレーして目的地やふるさとに送り届けた仕組みである。岡田は、頼れる公共交通機関もなく財力も乏しい中、先人たちが助け合いで整備した伝統的ローテク移送手段であるがゆえに、大きな災害で道路が寸断された時にも使えるのではないかと考えたのである。

これに対して、「全国に散在する地域 SNS のネットワークを「村」に見立て、現代の『村つぎ』を実現してしよう」と応じたのが筆者であった。地域 SNS は、サイト利用者の間に「信頼と互酬性」という関係を成立させている。また、2007 年に神戸で開催された「地域 SNS 全国フォーラム」(以降、ほぼ半年毎に全国各地で計 13 回実施)によって地域 SNS 間のつながりが自発的に生まれ、全国規模のゆるやかなネットワークが構築されていた。



(図 2) 地域 SNS 連携による村つぎリレープロジェクト

こうして、普段から交流のある全国各地の地域 SNS、20 サイトが連携して被災地を支援する「村つぎリレープロジェクト」が誕生した。2011 年 4 月 6 日に尾道(広島県)を出発した学用品が、姫路(兵庫県)、春日井(愛知県)、掛川(静岡県)、葛飾(東京都)と、それぞれの地域で呼び掛けた支援物資を積み増しながらリレーのように 3 日後に盛岡(岩手県)に到着し、三陸沿いの被災地の子ども達に配られた。

災害時におけるソーシャルメディアの活用事例が示すように、科学技術のみに頼り切るのではなく、おざなりにされがちな古くからの伝承や他者の交流を大切にして、普段からお互いに支え合える関係づくりをしておくことが肝要であり、その関係をもとに情報通信技術を活用することが適切である。

村つぎリレープロジェクトは、この後も、「天使のランドセル」プロジェクト(2011 年 4 月)、福島避難住民支援「扇風機」プロジェクト(2011 年 6 月)、村つぎプロジェクト第二弾・気仙沼大島小(2011 年 10 月)、葦の芽幼稚園(2012 年 6 月)など、桐生(群馬県)を中継基地として継続している。c

5. 官民協働による共助システム「固寧倉」

現在、日本人が大切に育んできた倫理観や道徳観、そして支え合い社会の互酬が失われ、人の絆の劣化が急速に進んだ結果さまざまな社会的課題や摩擦が顕在化してきている。古くから受け継がれてきた地域との関わりが減退している現状をいかに回復するかは、地域防災の大きな課題である。

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan

Vol.2014-IFAT-114 No.2
Vol.2014-DD-93 No.2
2014/3/29

先進的な防災対策を進めた先人の気概を現代に生かして、「地域住民の絆」や「コミュニティの力」を活用しているところにあるが、これら地域のつながりを支える情報基盤を整備し、ミッシングリンク(失われたつながり)を回復させ、身近な地域のソーシャル・キャピタル(社会関係資本)を醸成することが不可欠である。



(図 3)官民パートナーシップによる防災備蓄倉庫「固寧倉」

江戸時代末期、姫路藩内では、地域住民が穀物を出し合って自然災害に備える備蓄倉庫「固寧倉」の整備が 1809 年から順次進められてきた。最初は、飾西郡(現姫路市夢前町)の大庄屋衣笠弥惣左衛門達が姫路藩家老の河合道臣(寸翁)に従来の社倉に似たものを建設することを上申し、近在の庄屋や富裕層から穀物などの提供を受け発足させたことがきっかけである。ピーク時の 1848 年には、姫路藩領内の 288 箇所に固寧倉が設置されており、現在も姫路市内 7 箇所に現存(用途は、屋台倉庫などに転用)している。

固寧倉には、自然災害などの非常時に備えて、米・麦・籾を貯蔵し、平時には貯蔵食糧を低利で貸すことで継続運用された。貸出は農民だけでなく庄屋や他の固寧倉にも、借用証文を取り交わし行われた。利息は 0.3%で期間は 3～5 ヶ月程度と短期。もっぱら収穫時に物納で返済されたが、一部金銭による代納もあり、飢饉などの際には固寧倉を開放し無利子で食糧を放出、代納で積み立てた資金の提供も行った。

「天明の大飢饉」(1782～1788 年)や「天保の大飢饉」(1833～1839 年)では、東北地方を中心に日本各地で大量の餓死者を出し、打ち壊しや百姓一揆が頻発した。しかし、姫路藩では、優れた地域防災対策や各地に整備された固寧倉の運用によって、ひとりの餓死者も出さず、騒動も発生しなかった。

このような防災備蓄倉庫は当時の他の地域にもあったが、姫路藩の固寧倉は、官民パートナーシップの下で整備されてきたのが大きな特長である。設置において藩は、制度を普及させるために「扁額 」を渡すだけで、建物や穀物(米・麦・籾)は地域住民が用意する(頼母子講を立てた)というように、地域力(地域住民の絆の力＝ソーシャル･キャピタル)で防災対策がとられていた。

江戸時代の姫路藩では、多様な互助的災害支援の仕組みがネットワーク化されており、固寧倉も持続可能な仕組みとして運用され、地域のセーフティネットとなっていた。「固寧倉」という呼称は、儒教の古典「書経」にある「民は邦（くに）の本、本固ければ国寧（やす）し」から命名されている。現代では、「住民は地域の本であり、住民の絆が強ければ地域は安泰である」と読み替えることができる。天保の大飢饉を、官民のパートナーシップによる地域力の象徴である固寧倉で乗り切った先人の智恵と経験を生かすことが、今後の地域防災の基本とすべきである。

6. 高まる地域の防災意識

阪神・淡路大地震を契機として、地域の人の命は地域の人でないと守ることができないという防災意識が高まり、防災や危機管理に関する知識・技術を身につけ、地域や職場の安全を守ろうという人たちが多く見られるようになった。また、様々な自然災害や原発事故等による複合的な大災害などから、人命の安全を第一に考え、地域住民と助け合い、被害の軽減を図るためには、行政はもとより住民一人ひとりの防災への取り組みをより一層促進させることが求められる。

これを受けて、全国各地の自治体では、大規模災害時に、隣接住民の先頭に立って初期消火救出救護活動を行うリーダーの育成を行っている。各講座はそれぞれ特徴的なカリキュラムで開講されているが、平常時に地域住民に防災点検・防災啓発を行い、いつ災害が発生しても対応できるよう防災訓練を繰り返し行い、防災に必要な知識や技術を習得するために、産(企業)・学(大学)・官(自治体)・NPO など様々な分野の講師から、防災に関する様々な知識や普通救命講習や災害図上訓練 DIG など実践的な技術を習得している。

また、阪神・淡路大震災の最大の教訓である「災害の規模が大きい場合には行政機関も被災するために、初動の救助救出・消火活動等が制限され限界がある」ということから「防災士」制度が発足した。災害の発生直後から初期段階における活動(公助の動き出す前の活動)については、自らの力と、近隣住民同士の協働で切り開いていかねばならない。この自助・共助の活動を災害発生時に実践する人材が「防災士」である。平常時についても、これら自助・共助による防災活動について、その重要性等を啓蒙する活動の担い手としても期待されている。

地震を始め，今後発生することが予想される各種災害に適切に対応し，被害を大幅に軽減するためには，県・市・

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan

町の行政主体のみならず，NPO 等の各種団体のほか，全ての住民が防災対策に参加し，自らの問題として防災に取り組む「防災社会」の形成が不可欠である。防災リーダーや防災士という、専門的知識を身につけた住民がネットワーク化し、平常時から一般住民や行政、地域組織、消防、警察などという防災関係者と連携して、地域の防災力を高めていくことが急務である。

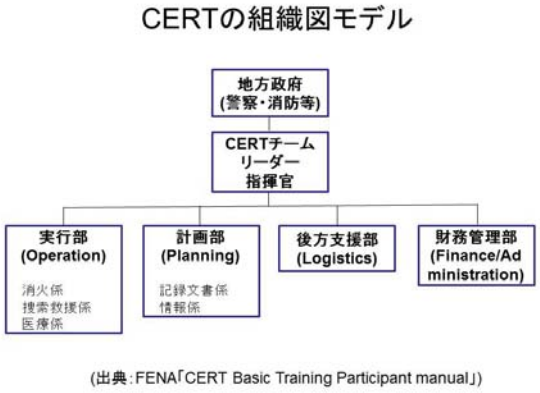
7. 米国における自主防災組織(CERT)の概要

災害対策基本法に基づき、各地方自治体（都道府県や市町村）の長が、それぞれの防災会議に諮り、防災のために処理すべき業務などを地域防災計画として具体的に定めている日本の危機管理とは異なり、米国では ICS(Incident Command System)という危機管理マネジメントシステムの下で CERT(Community Emergency Response Team)という地域防災組織が、効果的に運用されている。

米国の地域住民の自主防災組織(CERT)は、1985 年にロサンゼルス市消防局(LAFD)によって考案された。LAFD が始めた訓練プログラムは、住民へ災害準備の重要性を理解させるとともに、自分自身、家族及び隣人等を安全に助けるための能力育成に寄与するもので、1993 年、連邦緊急事態管理庁(FEMA)と全国消防学校(National Fire Academy6)が、プログラムの概念と訓練方法を制度化して、全米への普及を進めた。FEMA は、CERT の活動(防災用資機材の購入等)を促進するため、実施主体の自治体や災害準備に積極的な企業等に対して、補助金制度を設けており、全米 50 州はもちろんのことプエルトリコ及び北マリアナ諸島まで広く採用されている。

CERT プログラムは、自治体が実施主体となり、警察又は消防機関が、訓練の企画や監督、CERT メンバーとの連携強化などを行うとともに、予算編成から収入や支出の管理までを取り仕切っている。CERT の役割は、行政等の公的なサービスが緊急時に行う救援等の膨大な作業を補助することである。住民が自身の生命や安全を自分達で守ることにより、広範囲に及ぶ被災地域の中から、消防や警察といった専門職員を早急に必要な被災地域へ派遣することができる。

CERT の各チームは、自身のコミュニティが災害で脅かされた時、直面する危機や事故等に対し、まずは、自らで対応して、その状況を消防や警察等の CERT の支援機関へ報告する。チームは、自身のコミュニティの損害を評価し、住民の生命や財産、自然環境の被害を最小限に抑えるために訓練で学習してきたことを実行する。この活動は、支援機関や専門職員によって、被災現場の損害の再評価及び危険がなくなるまで続けられる。支援機関は、チームリーダーを通じて、各コミュニティの被害状況やチームの対応状況等を把握し、災害の影響を受けていないチームをサポートが必要な他の地域への派遣を行う。



(図 4) 米国の地域自主防災組織「CERT」の組織図

CERT メンバーは、最優先事項として、自身の安全を念頭に置くことから、「大規模火災の消火活動」「極度に破損し、危険と判断される建物内における活動」「専門的な危険性物質(放射性・化学・核物質など)への対応」「訓練レベル以上の医療措置、消火、捜索及び救援活動」など、危険を冒してまで自らの能力や訓練以上の活動は行わない。

CERT メンバーの主な活動は、

・住民の避難誘導
・道路での交通整理の補助
・近隣住民の安否確認
・行政の支援機関や他チームとの情報交換及び連絡調整
・物品や食料等の運搬場所の指定
・小規模火災の消火
・行方不明者の捜索と救援
・建物の損壊評価
・トリアージや治療エリアの設置と医療措置
・遺体安置所の保護
・訓練を受けていないボランティアの管理
・その他リーダーによって指示された任務

などで、行政職員等をサポートを行う。d

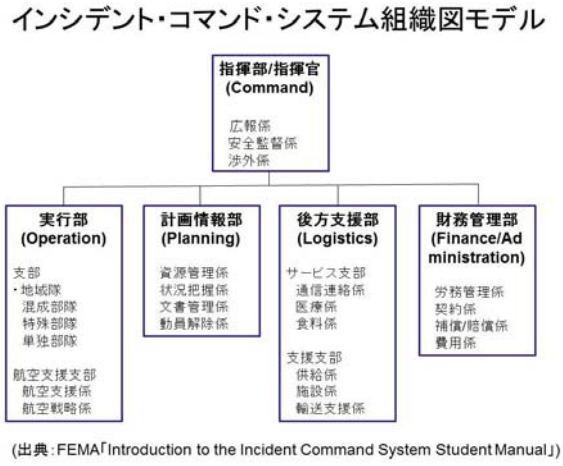
8. 米国の危機管理システム(ICS)

米国のインシデント・コマンド・システム(ICS)は、1970 年代に米国で開発された災害現場等における指揮命令系統や管理手法を標準化したマネジメントシステムのことである。米国においては、2004 年以降、国家危機管理システム(NIMS)と称し、国内で発生する災害・事件などのあらゆる緊急事態に対応するため、連邦、州及び地方政府の行政機関だけでなく、その他民間企業等も ICS を採用することとなっている。また、ICS はイギリス、オーストラリアやニュージーランド等の消防組織でも、危機管理システムとして活用されている。

ICS の特徴は、災害時における統率機関の指定、人材と

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan

資機材の総合管理のほか、組織内の名称、責任や役割、現場対応計画等の文書様式、通信システム及び関係者が使用する用語などが統一されている点にある。これらにより、災害時、各所から参加した関係者間での混乱を防ぐとともに、対応者全員の責任と役割を明確にし、協力体制の構築等を図ることができる。



(図 5) 米国の危機管理指揮命令システム「ICS」の組織図

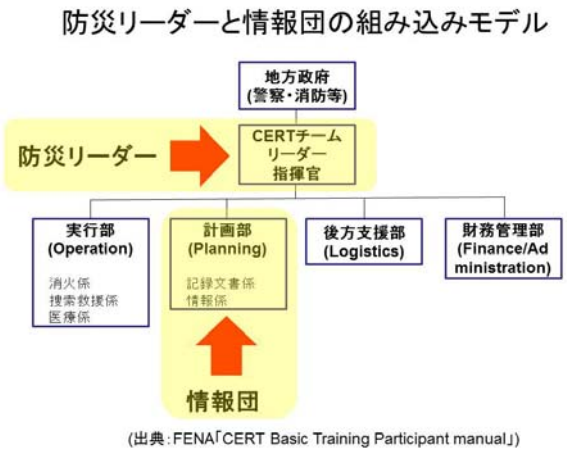
ICS の組織は、災害発生時に行政機関や民間企業等、あらゆる組織内で結成され、「指揮部」「計画部」「実行部」「後方支援部」「財務管理部」の 5 つの部から構成されており、1 人の監督者が、管理可能な人数(3 人から 7 人)の上限を定め、この上限を超えた場合、臨時の組織(地域隊、班、係、等)を適宜編成することになっている。指揮部の指揮官は、どのような状況においても必要とされるが、その他の組織は柔軟に設置することができ、容易な人員管理及び円滑な指揮命令系統を構築することが可能となっている。指揮部以外の部門は、必ず設置されるのではなく、災害の規模等により必要に応じて編成され、NIMS から CERT まで、基本的に ICS の指揮命令モデルで連携運用されている。e

9. 防災情報ネットワーク基盤としての SNS と今後の課題

米国の危機管理マネジメントシステム(ICS)で運用される国家レベルから地域単位まで連携する防災ネットワークは、組織と訓練によって、限りなく現場に近い段階での意志決定が実現できることから、現実の災害において非常に有効な手法である。我が国においても静岡県下の自治体が ICS をモデルとした防災訓練を実施していたり、大阪市などの自治体が CERT を手本とした自主防災組織の運営を手がけている。

災害時においては、「被災地域の情報発信支援」「災害情報のキュレーション(整理)」「被災地隣接地域による情報連携」「支援活動の情報サポート」「広域支援ネットワークの展開」「行政・災害ボランティアセンター等との災害情報連携・編集」などを現場レベルで実現することが、CERT における「計画部(Planning)」にあたる「情報団」の役割である。また、自主防災組織の責任者を専門的知識や経験で補佐することが防災リーダーの役割と考えれば、現状の防災組織の中への組み込みも整理しやすい。

この仕組みをスムーズに展開するためには、情報をどのように整理し活用するかが重要になる。情報団は、平時から「既存地域活動の取材、情報発信および編集」「ソーシャルメディアの地域活用」「研究、勉強会の実施支援」「他地域の情報団との交流、連携、協働活動」「行政、消防、社協、地元ボランティア団体等との連携」「サイエンスカフェ、防災カフェなどの啓発活動」「防災訓練における情報訓練実施」などを通して、自らの地域の防災力向上を実現する。



(図 6) 地域自主防災組織への防災人材の活用

特に、情報量が多くや拡散性・即時性の高い Facebook や Twitter などのグローバルな SNS を情報収集と発信に活用することと、記録性・検索性、信頼性に優れた地域 SNS を防災情報のローカルなグループウェアとして利用しながら、自治体の枠を越えた防災活動の情報連携に活用することが、災害時の地域情報ネットワーク基盤として重要である。

a http://www.soumu.go.jp/denshijiti/ict/index.html
b 和崎宏「災害と地域 SNS」『情報化時代のローカル・コミュニティ』,国立民族学博物館,2012
c 岡田真美子「伝統的ソーシャル・キャピタルの復活」『震災復興と宗教』,明石書店,2013
d 地域の安全・安心に関する懇話会「地域の安全・安心を実現するために～自主防災組織の新たな在り方について～」, 総務省消防庁,2003
e 小池貞利「危機管理に関する準備評価と対応システムの標準化について」,放送大学大学院文化科学研究科,2003

ⓒ 2014 Information Processing Society of Japan